

公明党

賛成

○全ての会計予算に賛成

▽継続的に進めている経済対策の一つであるプレミアム付商品券の発行について、令和4年度の事業が本年3月に終了することに合わせ、切れ目のない支援として4月から発行総額と発行数を増額増刷しての実施となります。物価高騰に苦しむ市民の生活と、市内経済の活性化に大きな効果をもたらすものと期待しています。今後も経済状況を鑑み適宜必要な時に、機動的な取り組みをお願いいたします。

▽新型コロナに関しても、2類から5類への移行に伴い公費負担の是非などさまざまな課題がありますが、重症化リスクの高い高齢者については、これまでと同じく集団接種の体制を維持していくとの方針に安心をしておりますが、これに関しても今後の課題を見極めながら、機動的な取り組みをお願いいたします。

▽「健やかに暮らせるまち」として、今まで自己負担なし、所得制限なしで中学生まで行っていた子ども医療費助成について、対象年齢を満18歳に達する日以降の3月31日までに拡大されます。子育て世帯にとって、大きな負担軽減となり喜びの声をいただいています。また、50歳以上の帯状疱疹ワクチンへの助成、伴走型子育て支援への取り組みなど多様な事業を展開されますが、今後も市民の健康な日常のためにニーズに合わせた効果的な取り組みをお願いいたします。

▽「かがやきを創造するまち」として、公共施設再編（適正化）計画の改定、そして行政手続きのオンライン化を進めるスマート申請の拡充と、24時間スマートフォンで行政手続きが完結するスマート市役所が本稼働します。どうか、市民のニーズに合った、使いやすく利便性の高いものとなるよう、十分な研究と着実な構築をお願いいたします。



プレミアム付商品券

日本共産党

反対

○一般会計、後期高齢者医療事業特別会計に反対、他は賛成

▽令和5年度においても、家庭系ごみおよび公共施設附帯駐車場の有料化を継続するとされています。この間の新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少や雇用喪失、各種給付の削減が行われる一方で、ロシアのウクライナ侵略による原油価格の高騰や異常な円安の進展などを要因とした各種値上げなどの物価高が連続しており、市民の不安と暮らしの厳しさは既に限界に達しています。このような状況の下、市による各種の連続負担増を令和5年度も強いことは認められません。

▽市立図書館の運営体制は、この間、さまざまな改善が図られながらも、公立図書館として抱えている基本的、根本的な問題の解決には至っていません。令和5年度以降も引き続き、5年間という短期間の指定管理期間で、當利を追求せざるを得ないカルチュア・コンビニエンス・クラブ社を含めた民間の共同事業体に公立図書館の運営を任せているは、中長期的な視点での地域の文化および知の拠点としての発展や継続性を保障することはできません。

▽図書館だけでなく、指定管理や業務委託、民営化の拡大、推進は問題です。市民窓口や福祉窓口、学校や公立保育園の給食調理業務などを民間當利企業に委ねる運営を継続するとしています。新たに令和5年度から市立下今泉保育園が民営に移行されることも認められません。

▽加齢による健康上のリスクが高く、低年金などによる低所得者層も少なくない75歳以上の高齢者のみを囲い込む後期高齢者医療制度は社会保障制度として大きな問題を持っており、国民のプライバシー権侵害はじめとしたさまざまな問題を抱えているマイナンバー制度同様認めることはできません。



市立中央図書館

いちごの会

賛成

○全ての会計予算に賛成

▽令和5年度予算は「コロナに打ち克つ、輝く未来へ飛躍するえびな」として編成されました。ITやデジタル化の推進は、世界から大きくなっている日本の課題でもあります。デジタル化の充実として、本市でもQRコード対応による2税目の電子納付が4月から運用されます。その他、デジタル推進課を新設し、3月29日からは高齢者へのスマホ教室が開催されています。高齢者にとってデジタル化が絵に描いた餅にならないように、丁寧な説明をお願いして進めていただこうことを望みます。

▽「健やかに暮らせるまち」として、対象年齢を18歳まで拡大する子ども医療費助成、また特定不妊治療の費用助成など、全ての市民に寄り添ったこれらの取り組みについて評価します。

▽買い物弱者への対応として、移動販売事業者へランニングコストの一部を支援するため、移動販売車の燃料の支給を行いますが、国ではタクシーなどで物や人を運ぶ貨客混載を認める方針を明らかにしています。本市も高齢者の買い物支援となるタクシーでの宅配などの検討を要望いたします。

▽「豊かな学びを育むまち」として、不登校児童生徒の数は全国で24万人を超えて、自殺で亡くなつた子どもは512人に上っています。今年4月からこども基本法が施行され、子どもの権利が保障される一方、新型コロナウイルスの影響などを受け、ころの病で学校を休む教員も増えています。子どもたちのケアと同時に先生たちのメンタルヘルスケアの前提として、教員の人員を増やすよう要望します。

